

3か年事業計画（平成26～28年度）編成要領

1 目的

新居浜市長期総合計画における政策目標を確実に達成するため、確かな財政計画に裏打ちされた長期的な視点での政策立案の必要性から、平成15年に10年間を計画スパンとした10か年実施計画（現10か年事業計画）を作成し、これまで10年間、毎年度計画を更新してきました。この間、16年災害という未曾有の財政危機を乗り越え、駅前土地区画整理事業の完成、総合文化施設の建設事業の推進をはじめとする市政の重要諸施策を着実に実施できたのも、10か年事業計画の中で、限られた財源のより効果・効率的な執行に努めるということを職員一人ひとりが認識した上で、事業を計画し、実施することができたことによるものであります。

しかしながら、強固な歳出管理は、「守り」という面では非常に成果があったものの、一方で、時代の変化を先取りし、課題に柔軟に対応し、変革し、失敗を恐れずに新たなことにチャレンジしようとする試み、いわゆる「攻め」という面では、十分に機能していないという側面があり、地方主権の時代に向けて新たなまちづくりを推進する上においては、「守り」つつ、「攻め」という部分の強化が不可欠となっています。

このことから、平成26年度から、これまでの成果を活かしつつ、弾力的な予算編成を導入するとともに、個別の施策事業を搭載する事業計画については、確実な財源の裏付けとの整合を図るため、10か年事業計画を3か年事業計画に改め、職員のやる気と創意工夫、チャレンジを促すシステムへと改善していきます。

2 策定方法

平成25年度から導入する新たな財務会計システム（VENAS）及び行政評価システムを活用し、計画期間を平成26年度から平成28年度とする3か年の事業計画を策定する。

3 要望方法 ※別紙「当初予算要望方法」参照

（1）当初予算1次要求

ア 対象事業

（ア）3か年事業計画内示事業分（3か年分）

- ・別途提示する3か年事業計画は、平成25年3月25日に内示した10か年事業計画内示額を基本とし、内示以後に政策会議等で決定された事業の増減等を反映しているため、本計画の部局の枠配分を上限として要望すること。
※「共通フォルダ>10か年>H26>部局枠配分」に掲載。
- ・ただし、消費税の引上げ分（3%）及び光熱水費・燃料費（実績見込み）については、枠を超えて要望することを認める。

- ・認定補助金の要望は、当該要求の中で行うこと。
- ・年度ごとの部局枠配分については、後年度に積み残して要望することはできるが前倒しは認めない。

(イ) 特別要望枠事業（平成26年度分）

市長公約48施策に係るもの（別紙）、その他市長から指示のあった事業

イ 入力期間 平成25年10月7日（月）～10月31日（木）※期限厳守

- ウ 様 式 ①平成26年度要望は、新財務会計システム「VENAS」の当初予算1次要求を使用すること。
 ※入力・出力の方法は、「共通フォルダ>10か年>H26>研修マニュアル」を参照のこと。
- ②平成27年度・28年度要望は、「行政評価システム」を使用すること。ただし、特別要望枠事業は、行政評価システムへの要求段階での入力は要しないが、「新規事業調書」（様式別紙）を提出すること。
 ※行政システムの入力・出力は従来どおり。平成26年度は、VENASの入力内容が自動で反映されます。

エ 提 出

- (ア) 様 式 ①平成26年度要望：VENAS「予算見積書」（※押印不要）
 ※添付資料については、A4横サイズ（片面使用）に統一し、事務事業ごとに通し番号を付けること。（添付資料は必要最小限とすること）。
- ②平成26年度～28年度要望：行政評価システム「様式1-1」
- ③新規事業調書 ※特別要望枠事業のみ
- ④部局集計表：VENAS・行政評価システム
- (イ) 部数・期限 部局とりまとめの上、入力期間最終日までに財政課へ1部提出。
新規事業調書はデータもあわせて提出すること。
（提出先）「共通フォルダ>10か年>H26>新規事業調書」

(2) 当初予算2次要求

- ア 対象事業 3か年事業計画書提出以後、次の理由により要望内容に変更が生じた事業については、要望の変更を認めるので所要の額を要望すること。（3か年分）
- ①国・県の制度改正によるもの。
- ②3か年要望後、政策会議及び決裁で承認されたもの。

イ 入力期間 平成25年11月1日（金）～11月15日（金）※期限厳守

ウ 様 式 「VENAS」の当初予算2次要求を使用すること。

その他は、当初予算1次要求と同様。

エ 提 出

(ア) 様 式 当初予算1次要求と同じ

(イ) 部数・期限 部局とりまとめの上、入力期間最終日までに財政課へ1部提出。

(3) 当初予算3次要求

ア 対象事業

(ア) 特別要望枠事業（平成26年度分）

政策懇談会による提案

(イ) 公開審査する補助金（平成26年度分）

補助金公募審査会が公開審査する補助金については、これまでと同様に、補助金総額内で採択を決定するので、審査会事務終了後（12月16日（月）予定）に入力をする。

(ウ) 経常経費・災害復旧費（平成26年度分）

※当初予算経常経費算定基準（P10）を参照。

イ 入力期間

①ア（ア）事業：平成25年11月18日（月）～11月29日（金）

②ア（イ）・（ウ）事業：平成25年11月18日（月）～12月20日（金）

ウ 様 式

①ア（ア）事業：「VENAS」の当初予算3次要求を使用すること。

その他は、当初予算1次要求と同様。

②ア（イ）・（ウ）事業：「VENAS」の当初予算3次要求を使用すること。

エ 提 出

(ア) 様 式

①ア（ア）事業：当初予算1次要求と同じ

②ア（イ）・（ウ）事業：・VENAS「予算見積書」（※押印不要）

・部局集計表：VENAS

(イ) 部数・期限 部局とりまとめの上、入力期間最終日までに財政課へ1部提出。

4 部局の予算編成及び執行方針

各部局において、「予算編成及び執行方針（主要施策の概要）」を、長期総合計画のフィールド、施策、基本計画ごとに区分して作成し、「共通フォルダ>10か年>H26>予算編成及び執行方針」内に部局名を付けて保存する。

なお、この方針は平成26年度施政方針の元原稿となることから、第五次長期総合計画をもとに、平成25年度の施政方針を参照して、同様な様式、語調で作成すること。執行方針の提出期限は、11月29日（金）とする。（期限厳守）

5 ヒアリング

- (1) 担当者事務ヒアリングは、3か年分について聞き取りを行う。
- (2) 平成29年度以降の計画については、大型プロジェクト等について別途ヒアリングを行う。
- (3) 市長ヒアリングは、平成26年度計画（予算）の内容を対象とする。

6 内示

新計画は、平成25年度決算状況の見通しを確認後、庁議で内示する。ただし、平成26年度分については、平成26年1月に内示する。

7 内示までのスケジュール

平成26年度当初予算編成方針を参照すること。

平成26年度 部局の予算編成及び執行方針

部局名 ()

フィールド名	方針 (施策・基本計画別)

- (注) ・長期総合計画のフィールド、施策及び基本計画ごとに記入すること。
・平成25年度施政方針を参照し、同様な様式、語調で作成にすること。